



2026年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年8月8日

上場会社名 ダイナミックマッププラットフォーム株式会社 上場取引所 東
コード番号 336A URL <http://www.dynamic-maps.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO (氏名) 吉村 修一
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 (氏名) 山田 浩司 (TEL) 03(6459)3445
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第1四半期の連結業績(2025年4月1日～2025年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		調整後EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第1四半期	1,459	—	24	—	△196	—	△223	—	△285	—
2025年3月期第1四半期	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 2026年3月期第1四半期 △505百万円(—%) 2025年3月期第1四半期 一百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第1四半期	△12.10	—
2025年3月期第1四半期	—	—

(注) 1. 調整後EBITDA=営業利益+減価償却費+政府補助金+M&A関連費用

2. 調整後EBITDAの算式について、2026年3月期第1四半期より、本業の収益性を示すため、M&Aに関連する一時的な費用による調整を追加しております。

3. 2025年3月期第1四半期については、四半期連結財務諸表を作成していないため、2025年3月期第1四半期の数値及び対前年同四半期増減率は記載しておりません。

4. 2026年3月期第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期第1四半期	14,126	8,453	59.7
2025年3月期	15,975	8,958	55.9

(参考) 自己資本 2026年3月期第1四半期 8,428百万円 2025年3月期 8,933百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2026年3月期	—	—	—	—	—
2026年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		調整後EBITDA	
	百万円	%	百万円	%
通期	7,000	△6.2	△500	—

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2. 調整後EBITDA=営業利益+減価償却費+政府補助金+M&A関連費用

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年3月期1Q	23,624,850株	2025年3月期	23,624,850株
② 期末自己株式数	2026年3月期1Q	—株	2025年3月期	—株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2026年3月期1Q	23,624,850株	2025年3月期1Q	—株

(注)2025年3月期第1四半期については、四半期連結財務諸表を作成していないため、2025年3月期第1四半期の期中平均株式数は記載しておりません。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は 監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている将来に関する事項は、本資料発表日において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因によって大きく異なる可能性があります。